



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 長澤 成博
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5985-5711
 平成26年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	10,353	△20.8	△1,625	—	△1,483	—	△3,095	—
25年6月期第2四半期	13,070	2.2	200	△83.3	239	△80.8	20	△96.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△215.18	—
25年6月期第2四半期	1.45	—

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	15,792	68.9	10,874	68.9	10,874	68.9
25年6月期	18,269	77.1	14,085	77.1	14,085	77.1

(参考)自己資本 26年6月期第2四半期 10,874百万円 25年6月期 14,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	800.00	—	800.00	1,600.00
26年6月期	—	800.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	8.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年6月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり800円に相当いたします。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△24.2	△2,400	—	△2,200	—	△4,400	—	△305.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株あたり当期純利益については、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	14,387,000 株	25年6月期	14,387,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	— 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	14,387,000 株	25年6月期2Q	14,387,000 株

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済み株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1
(重要な後発事象)	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、円安基調の定着による企業業績の回復、消費動向の改善などにより、一部では景気回復に向けての兆しが見えてきております。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇、平成26年4月の消費税増税を踏まえると、先行きは依然として不透明な状況です。

外食産業におきましては、中食との競争がより一段と激しくなっており、生き残りをかけた競争が繰り広げられております。また、SNS等の普及により、お客様の情報は量、質ともに大きく変化、多様化しており、ありきたりの店舗・商品・サービスでは、お客様の支持を得ることは難しくなっており、それゆえ、お客様ニーズの変化に素早く適合し、お客様の期待を上回る質の高い商品、サービスを提供する店舗、提供価値の独自性、差別性を有している店舗のみが勝ち残るといった状況になっております。

当社は、市場が大きく変化し、環境がより厳しくなっている今こそが、大きなチャンスの到来であると認識し、「創業の原点」に立ち返り、「居酒屋業態」に経営資源を集中させ、その立て直し、再創出に取り組んでまいりました。お客様ニーズの変化に目を向け、お客様の声に真摯に耳を傾け、「新たな居酒屋業態の実験開発・導入」、「既存業態、店舗の早期立て直しに向けたリニューアルの推進」、そして「店舗網の再編成」に焦点を当て、諸施策を講じてまいりました。

一方、東京チカラめし業態においては、円安の影響による主要食材の調達価格高騰を受け、収益力が低下している状況の中、消費税増税後の競争環境、市場性を踏まえ、業態そのものの思い切った見直し・整備に着手してまいりました。

(居酒屋業態)

収益の柱であり、高い収益力を有する居酒屋業態に資源を集中し、その立て直し、再創出を図るべく、下記の施策に取り組んでまいりました。

(1) 「新たな居酒屋業態の開発」においては、お客様の嗜好が多様化していることを受け、当社のドミナント出店戦略の効果をより活かすために、各エリアにおいて、客層・ニーズにあわせた業態、その店舗数を適正化させるために、新業態開発に着手し、9月に1号店を出店した「バリバリ鶏」を4店舗に拡大してまいりました。

(2) 「既存業態、店舗の早期立て直しに向けたリニューアルの推進」においては、最商戦期である年末に向けて、店舗環境改善を目的として、店舗設備等の改修を行ってまいりました。また、各エリアの立地条件、競合状況などの特性にあわせた、店舗リニューアルも順次実施してまいりました。商品については、従来の延長線ではなく、お客様視点から思い切った改廃、リピーター開拓に向けた価格戦略を実施し、ゼロベース視点から見直しを行ってまいりました。

(3) 「店舗網の再編成」においては、将来視点から、既存店舗の収益力、成長性等を個々に評価し、店舗再編・集約による店舗運営・収益改善に向けて、20店舗の閉鎖を決定いたしました。

これらの施策実施の効果は、徐々に現れてきており、お客様評価の向上、リピート率の向上という好結果が出てきております。

(東京チカラめし業態)

東京チカラめし業態につきましては、円安基調による牛肉などの主要食材調達価格高騰、今後の消費税増税など収益力の低下が見込まれることから、業態の整備、見直しに着手してまいりました。

それらの取り組みとして、既存店舗群の全面的見直しを行い、自社競合状況、店舗採算などの視点から検討を行い、当第2四半期会計期間において、37店舗の閉店を実施しました。第3四半期以降は、環境がより一層厳しくなることが必須であることから、整備、見直しを行なってまいります。

これらの施策に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、まだ構造転換に向けた取り組み効果が現れはじめた段階であり、一時的な費用先行の状況となっております。このことから、売上高103億53百万円（前年同期比20.8%減）となりました。売上高が低迷する中、東京チカラめしの主要食材である牛肉等の調達価格が円安により高騰していることおよび、居酒屋業態のリニューアルにおいて、リピーター獲得に向けて、政策的なメニュー戦略、価格戦略をおこなったことから、売上原価率が上昇したこと等により、営業利益は16億25百万円（前年同期は営業利益2億円）の損失となりました。経常利益は、保有している投資有価証券の評価益を計上したものの、14億83百万円（前年同期は経常利益2億39百万円）の損失となりました。当四半期純利益は居酒屋業態、東京チカラめし業態とも店舗戦略を大幅に見直し、減損損失を計上したこと等により、30億95百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、29億91百万円となり、前事業年度末に比べ、7億4百万円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が減少したことによるものであります。固定資産は128億円となり、前事業年度末に比べ、17億72百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の売却及び差入保証金の回収によるものであります。この結果、総資産は157億92百万円となり、前事業年度末に比べ、24億76百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、33億66百万円となり、前事業年度末に比べ、6億98百万円増加いたしました。これは主に、買掛金・未払金の増加によるものであります。固定負債は、15億50百万円となり、前事業年度末に比べ、34百万円増加いたしました。これは主に、預り保証金の増加によるものであります。この結果、負債の部は、49億17百万円となり、前事業年度末に比べ、7億33百万円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失及び配当金の支払等により108億74百万円となり、前事業年度末に比べ32億10百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ4億23百万円増加し、21億5百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92百万円（前年同期比91.5%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失を24億42百万円計上したものの、仕入債務の増加額が4億48百万円、その他流動資産の

減少額が4億13百万円、店舗閉鎖損失を3億33百万円、非現金支出項目である減価償却費を5億97百万円、減損損失を4億29百万円、法人税等の還付額が2億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億10百万円(前年同期は使用した資金8億55百万円)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入4億33百万円、定期預金の払戻による収入2億20百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億79百万円(前年同期比20.8%減)となりました。これは、配当金の支払額1億14百万円及びリース債務の返済による支出64百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、平成25年8月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成26年2月7日)公表の「業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年9月25日開催の第37期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分5億30百万円については「長期未払金」として表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,105
売掛金	252	178
原材料	53	42
前払費用	526	443
未収還付法人税等	241	—
繰延税金資産	115	—
その他	604	221
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,695	2,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,726	5,825
減価償却累計額	△3,225	△3,116
建物(純額)	3,501	2,708
工具、器具及び備品	2,121	1,988
減価償却累計額	△1,319	△1,366
工具、器具及び備品(純額)	802	622
土地	942	942
リース資産	781	692
減価償却累計額	△716	△676
リース資産(純額)	65	15
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	5,314	4,292
無形固定資産	77	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,476
関係会社株式	253	253
差入保証金	6,590	6,113
繰延税金資産	412	—
投資不動産(純額)	292	292
その他	289	300
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,181	8,433
固定資産合計	14,573	12,800
資産合計	18,269	15,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122	1,571
リース債務	78	19
未払金	268	661
未払費用	791	730
未払法人税等	—	57
未払消費税等	36	—
前受収益	238	141
設備関係未払金	—	31
その他	131	153
流動負債合計	2,668	3,366
固定負債		
リース債務	6	0
退職給付引当金	119	108
役員退職慰労引当金	530	—
長期未払金	—	530
長期預り保証金	292	335
資産除去債務	566	481
その他	—	93
固定負債合計	1,515	1,550
負債合計	4,184	4,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	9,255	6,044
株主資本合計	14,085	10,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	14,085	10,874
負債純資産合計	18,269	15,792

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,070	10,353
売上原価	3,627	3,510
売上総利益	9,443	6,842
販売費及び一般管理費	9,242	8,468
営業利益又は営業損失(△)	200	△1,625
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
投資有価証券評価益	18	130
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	23	11
営業外収益合計	54	155
営業外費用		
支払利息	2	0
貸倒引当金繰入額	2	—
賃貸費用	5	5
雑損失	6	6
営業外費用合計	16	12
経常利益又は経常損失(△)	239	△1,483
特別利益		
固定資産売却益	—	9
受取和解金	0	62
特別利益合計	0	71
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	114	87
店舗閉鎖損失	1	333
減損損失	32	429
その他	54	166
特別損失合計	202	1,030
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	36	△2,442
法人税等	15	653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20	△3,095

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	36	△2,442
減価償却費	895	597
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	△18	△130
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	4
固定資産除却損	114	87
支払利息	2	0
減損損失	32	429
店舗閉鎖損失	1	333
売上債権の増減額 (△は増加)	3	73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	448
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67	413
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	64	△39
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	52
その他	62	24
小計	1,364	△146
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△272	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	220
有形固定資産の取得による支出	△724	△175
有形固定資産の売却による収入	—	178
差入保証金の差入による支出	△214	△41
差入保証金の回収による収入	134	433
その他	△49	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112	△64
配当金の支払額	△114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	423

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,796	1,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,806	2,105

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。